

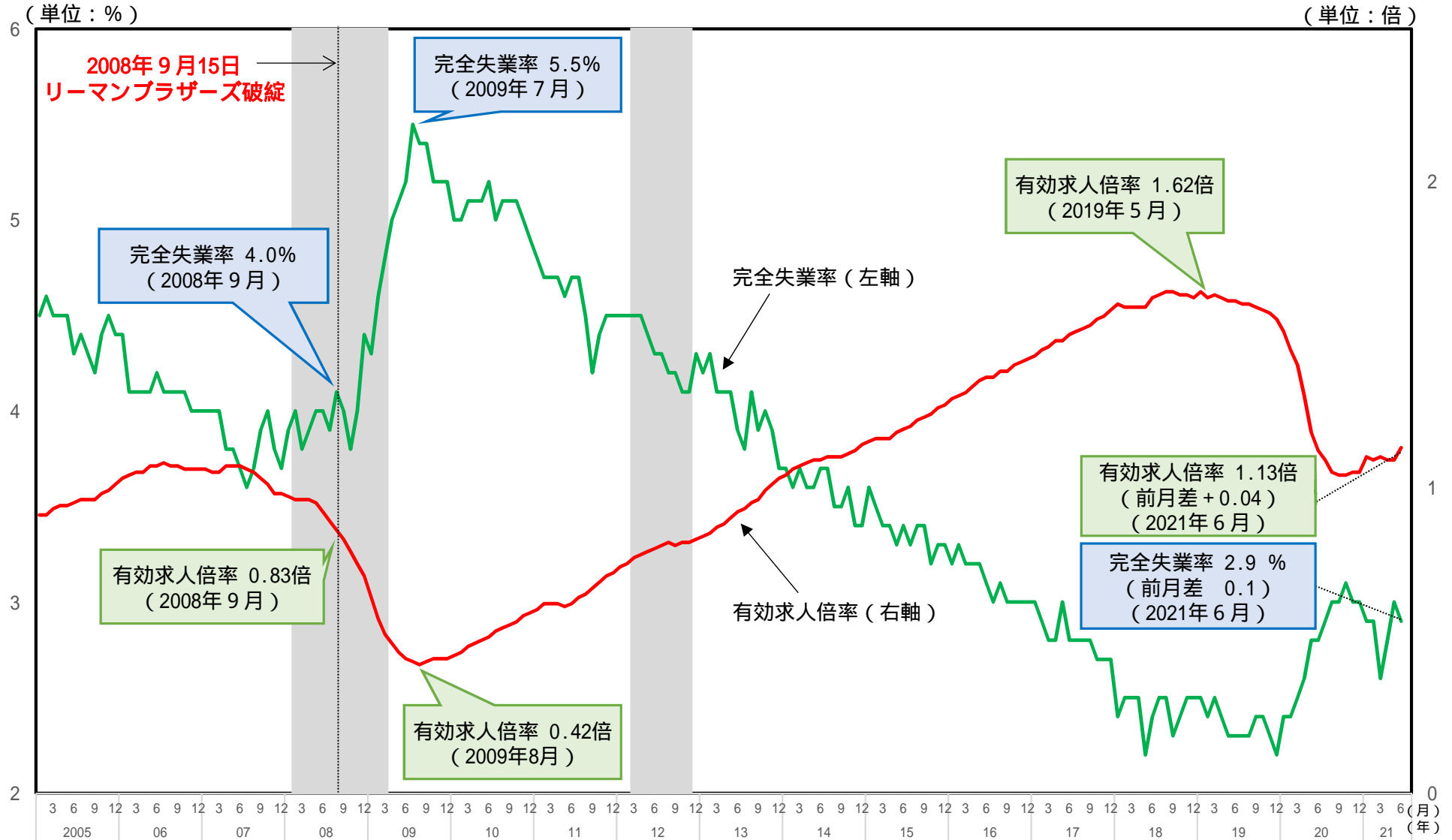
# 雇用情勢の概況

---

# 足下の雇用情勢について

足下の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0% 5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍 0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成  
 (注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。



# 産業別の新規求人数の動向について

新規求人数の前年同月比をみると、6月の産業計は5.4%増加と、5月の7.7%増加と比較し、増加幅が縮小した。ただし、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、新規求人数が大幅に変動したことによる「反動」もあるため、前々年同月比をみると、6月は13.9%減少となり、5月の26.9%減少と比較し、減少幅が縮小した。

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では、6月は41.4%増加と、5月の10.1%増加と比較し、増加幅は拡大した。引き続き、5G・ゲーム機向け・リモートワークの増加に伴うパソコンへの需要の拡大などにより、民生用の半導体の需要が高まっていることが背景の1つと考えられる。また、「自動車・同付属品製造業」では、外需の回復等がみられており、6月は6.6%減少と、5月の29.0%減少と比較し、減少幅は縮小した。ただし、世界的な半導体需要の高まりにより、自動車関連の半導体の供給制約による自動車の生産調整等が懸念されており、自動車関連のサプライチェーンにおける雇用に与える影響に、引き続き注視が必要である。

「宿泊業、飲食サービス業」では36.8%減少と、5月の51.4%から減少幅が縮小したが、大きな減少幅が続き、緊急事態措置等が発令される中で、厳しい状況が続いている。

主要産業別の新規求人数(前年同月比等が30%以上の大きなプラスとなった業種を機械的に赤網掛け等。前年同月比等が30%以上の大きなマイナスとなった業種を機械的に青網掛け等)(%)

	令和2年							令和3年						(参考)前々年同月比		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
全産業	-18.3	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-21.4	-18.6	-11.6	-14.6	-0.7	15.2	7.7	5.4	-21.5	-26.9	-13.9
建設業	2.6	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-4.4	6.5	11.9	10.0	16.3	17.9	7.8	6.2	-0.7	-4.4	9.0
製造業	-34.2	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-24.9	-18.0	-11.3	-9.8	8.5	32.8	30.3	39.3	-20.8	-25.5	-8.4
情報通信業	-19.7	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-33.4	-26.8	-16.3	-23.2	-11.0	14.7	5.4	2.4	-26.6	-30.0	-17.8
運輸業、郵便業	-26.8	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-27.1	-25.2	-10.7	-21.0	-6.7	8.3	4.8	10.5	-24.8	-34.0	-19.1
卸売業、小売業	-26.9	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-27.4	-28.3	-17.2	-23.2	-12.6	8.5	-5.3	0.9	-29.3	-39.3	-26.2
学術研究、専門・技術サービス業	-15.7	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-23.1	-18.9	-12.2	-9.4	5.7	24.2	15.1	3.3	-21.3	-25.6	-12.9
宿泊業、飲食サービス業	-29.4	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-34.7	-31.4	-37.5	-41.0	-6.0	2.9	10.2	-10.6	-46.4	-51.4	-36.8
生活関連サービス業、娯楽業	-34.8	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-32.9	-30.8	-26.2	-23.2	-14.8	25.2	21.7	1.4	-29.9	-32.1	-33.9
教育、学習支援業	-14.7	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-26.4	-9.2	-11.6	-18.8	0.1	43.6	15.5	13.1	-11.1	-26.7	-3.5
医療、福祉	-9.0	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-12.0	-12.0	-5.1	-7.9	-1.3	12.9	3.3	2.3	-11.6	-15.3	-6.9
サービス業(他に分類されないもの)	-22.6	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-23.5	-16.5	-6.9	-12.5	7.0	19.0	15.8	15.6	-24.5	-27.9	-10.5

製造業 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
製造業	8.5	32.8	30.3	39.3	20.8	25.5	8.4
食料品製造業	4.3	20.1	1.1	11.4	20.9	35.1	16.9
はん用機械器具製造業	13.5	26.6	35.0	44.5	22.0	12.2	2.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19.3	52.4	84.7	82.7	7.2	10.1	41.4
電気機械器具製造業	7.5	55.5	27.9	49.4	18.2	28.2	12.0
輸送用機械器具製造業	12.9	47.1	51.4	106.8	33.3	31.1	13.5
自動車・同付属品製造業	26.3	74.5	97.7	160.6	32.5	29.0	6.6

運輸業、郵便業 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
運輸業、郵便業	6.7	8.3	4.8	10.5	24.8	34.0	19.1
道路貨物運送業	9.0	5.5	1.5	9.5	26.5	36.9	24.3
鉄道・水運・航空運輸業	7.8	10.6	3.7	2.1	10.6	3.7	2.1
道路旅客運送業	1.4	16.5	11.1	9.2	17.1	24.9	7.7
運輸に付帯するサービス業	16.2	1.2	40.4	16.7	27.0	34.7	15.7

サービス業(他に分類されないもの) (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
サービス業(他に分類されないもの)	7.0	19.0	15.8	15.6	24.5	27.9	10.5
職業紹介・労働者派遣業	18.0	39.4	45.9	45.8	27.5	31.1	15.5
その他の事業サービス業	4.6	11.7	5.2	6.5	25.1	29.4	10.2

宿泊業、飲食サービス業 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
宿泊業、飲食サービス業	6.0	2.9	10.2	10.6	46.4	51.4	36.8
宿泊業	30.9	55.4	61.6	23.9	47.5	62.5	37.4
飲食店	13.3	4.3	4.6	17.5	47.4	50.1	37.5

「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス、清掃、消毒など)」、「警備業」が含まれる。

卸売業、小売業 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
卸売業、小売業	12.6	8.5	5.3	0.9	29.3	39.3	26.2
卸売業	2.9	24.4	15.2	9.2	23.2	32.6	16.9
小売業	16.9	4.5	10.2	1.5	30.9	41.1	28.8

医療、福祉 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	3月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
医療、福祉	1.3	12.9	3.3	2.3	11.6	15.3	6.9
医療業	1.5	15.1	8.1	7.7	15.9	20.4	8.2
社会保険・社会福祉・介護事業	1.3	11.9	1.1	0.0	9.5	12.7	6.3

# 就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

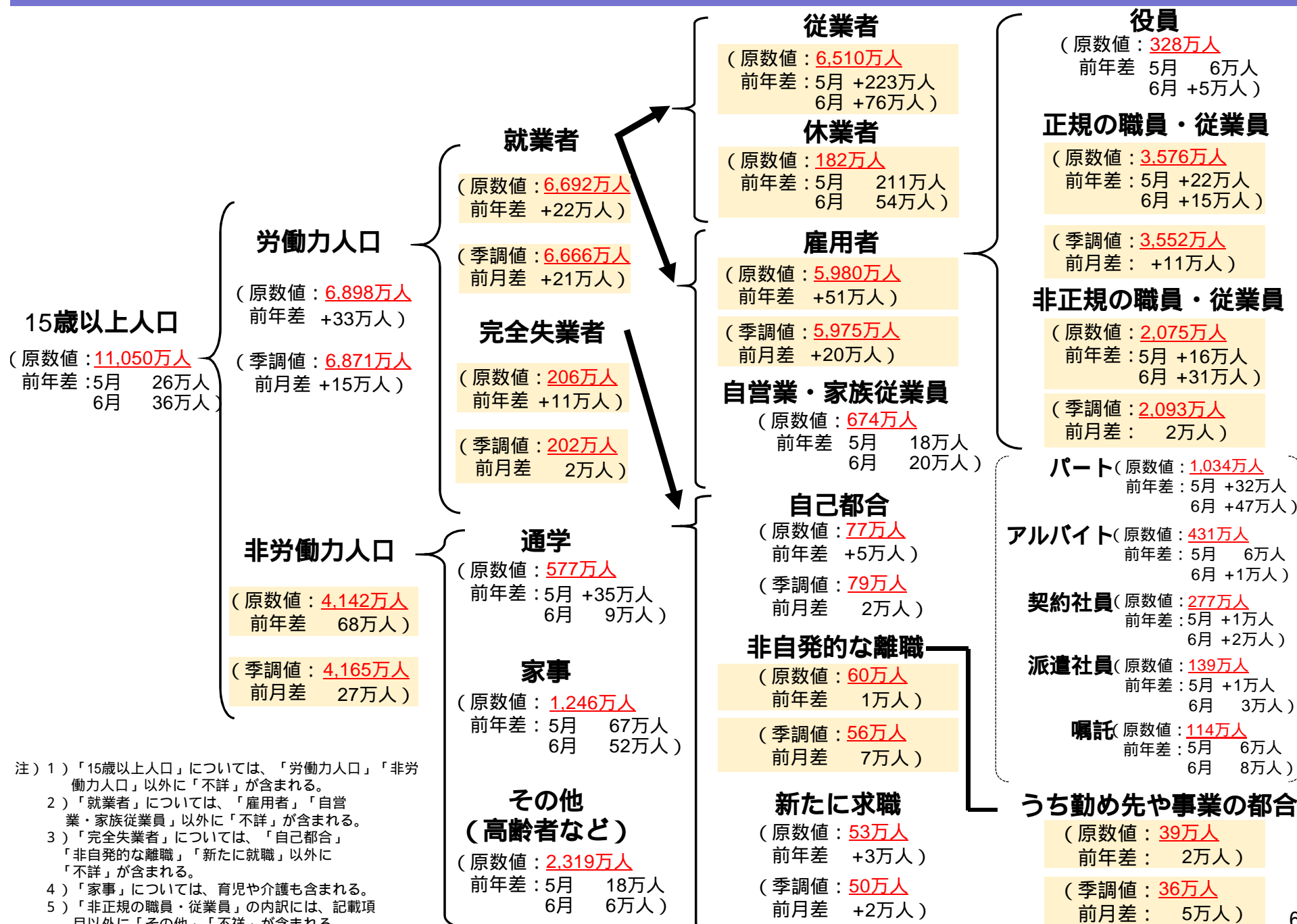
令和3年6月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、前月に1倍を下回っていた千葉県が1倍を上回り、合計で5都府県（東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、沖縄県）において、1倍を下回る水準となり、前月より1か所減少となった。

都道府県別有効求人倍率（令和3年6月） 一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月 令和3年5月 令和3年6月を示している。）（倍）

北海道	1.22	➡	1.04	➡	1.05	岐阜県	2.00	➡	1.39	➡	1.44	佐賀県	1.41	➡	1.38	➡	1.39
青森県	1.20	➡	1.17	➡	1.19	静岡県	1.48	➡	1.15	➡	1.21	長崎県	1.25	➡	1.18	➡	1.16
岩手県	1.30	➡	1.35	➡	1.34	愛知県	1.67	➡	1.08	➡	1.13	熊本県	1.59	➡	1.49	➡	1.53
宮城県	1.46	➡	1.30	➡	1.34	三重県	1.68	➡	1.32	➡	1.38	大分県	1.57	➡	1.25	➡	1.28
秋田県	1.51	➡	1.57	➡	1.59	滋賀県	1.47	➡	1.16	➡	1.21	宮崎県	1.46	➡	1.43	➡	1.43
山形県	1.45	➡	1.34	➡	1.36	京都府	1.55	➡	1.06	➡	1.10	鹿児島県	1.41	➡	1.36	➡	1.35
福島県	1.57	➡	1.41	➡	1.46	大阪府	1.45	➡	0.90	➡	0.96	沖縄県	1.20	➡	0.83	➡	0.88
茨城県	1.68	➡	1.43	➡	1.51	兵庫県	1.43	➡	1.03	➡	1.06						
栃木県	1.43	➡	1.12	➡	1.19	奈良県	1.63	➡	1.33	➡	1.34	全国	1.51	➡	1.09	➡	1.13
群馬県	1.62	➡	1.31	➡	1.36	和歌山県	1.41	➡	1.13	➡	1.17						
埼玉県	1.34	➡	1.04	➡	1.08	鳥取県	1.65	➡	1.49	➡	1.55						
千葉県	1.43	➡	0.99	➡	1.02	島根県	1.77	➡	1.60	➡	1.63						
東京都	1.44	➡	0.85	➡	0.89	岡山県	1.90	➡	1.46	➡	1.50						
神奈川県	1.29	➡	0.91	➡	0.94	広島県	1.62	➡	1.23	➡	1.27						
新潟県	1.49	➡	1.28	➡	1.32	山口県	1.65	➡	1.53	➡	1.55						
富山県	1.79	➡	1.49	➡	1.51	徳島県	1.48	➡	1.32	➡	1.30						
石川県	1.63	➡	1.35	➡	1.37	香川県	1.89	➡	1.44	➡	1.45						
福井県	1.99	➡	1.81	➡	1.88	愛媛県	1.64	➡	1.40	➡	1.43						
山梨県	1.42	➡	1.38	➡	1.40	高知県	1.25	➡	1.13	➡	1.15						
長野県	1.47	➡	1.38	➡	1.48	福岡県	1.37	➡	0.97	➡	1.00( )						

福岡県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第3位までみれば、1倍を下回っているため、黄色セルとなっている。  
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

# 6月の労働力調査の概況について



注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。  
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。  
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。  
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。  
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

# (参考) 労働力調査の原数値に係る「前年差」「前々年差」の動向について

表の見方について(単位:万人)

	5月	6月
令和2年と比較した「前年差」		
令和元年と比較した「前々年差」		

## 15歳以上人口

	5月	6月
5月	26	36
6月	35	43

## 労働力人口

	5月	6月
5月	+25	+33
6月	19	11

## 非労働力人口

	5月	6月
5月	50	68
6月	13	32

## 就業者

	5月	6月
5月	+11	+22
6月	65	55

## 完全失業者

	5月	6月
5月	+13	+11
6月	+46	+44

## 通学

	5月	6月
5月	+35	9
6月	+4	7

## 家事

	5月	6月
5月	67	52
6月	72	90

## その他(高齢者など)

	5月	6月
5月	18	6
6月	+55	+64

## 従業者

	5月	6月
5月	+223	+76
6月	128	91

## 休業者

	5月	6月
5月	211	54
6月	+63	+36

## 雇用者

	5月	6月
5月	+30	+51
6月	43	43

## 自営業・家族従業員

	5月	6月
5月	18	20
6月	20	11

## 自己都合

	5月	6月
5月	+6	+5
6月	+11	+11

## 非自発的な離職

	5月	6月
5月	+12	1
6月	+27	+23

## 新たに求職

	5月	6月
5月	3	+3
6月	+11	+10

## 役員

	5月	6月
5月	6	+5
6月	17	16

## 正規の職員・従業員

	5月	6月
5月	+22	+15
6月	+21	+45

## 非正規の職員・従業員

	5月	6月
5月	+16	+31
6月	45	73

## パート

	5月	6月
5月	+32	+47
6月	5	7

## アルバイト

	5月	6月
5月	6	+1
6月	37	32

## 契約社員

	5月	6月
5月	+1	+2
6月	+8	14

## 派遣社員

	5月	6月
5月	+1	3
6月	+6	3

## 嘱託

	5月	6月
5月	6	8
6月	13	15

## うち勤め先や事業の都合

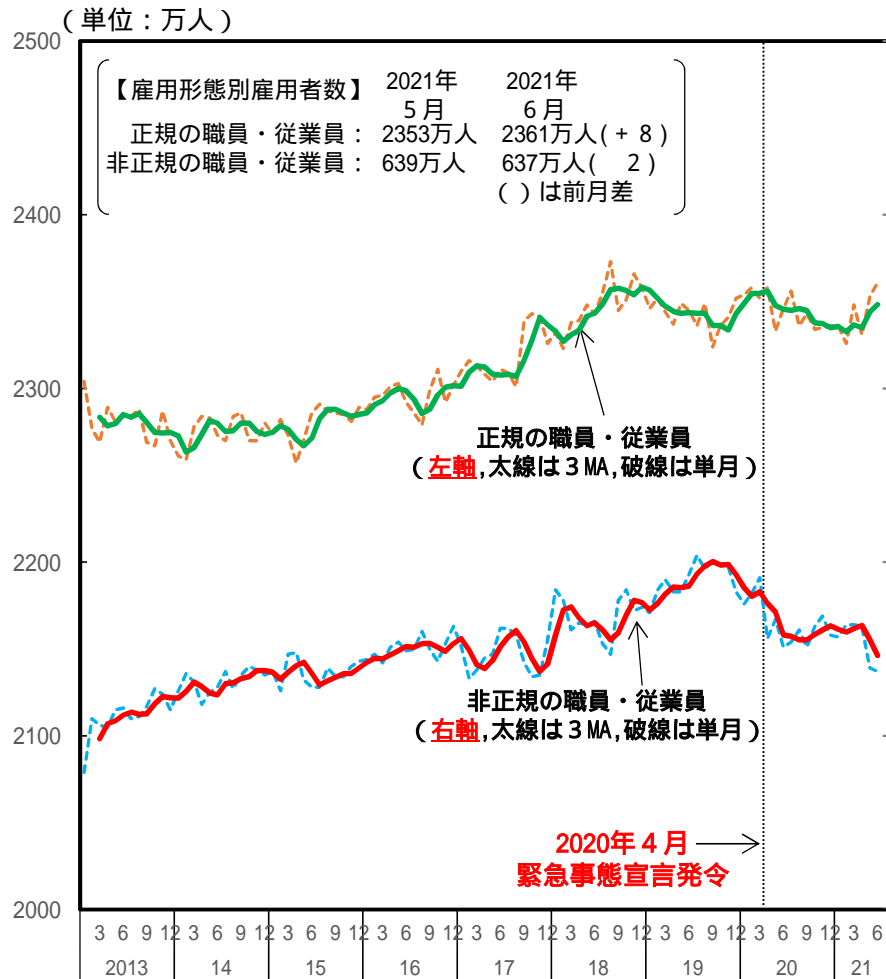
	5月	6月
5月	+8	2
6月	+20	+17

- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。  
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。  
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに求職」以外に「不詳」が含まれる。  
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。  
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

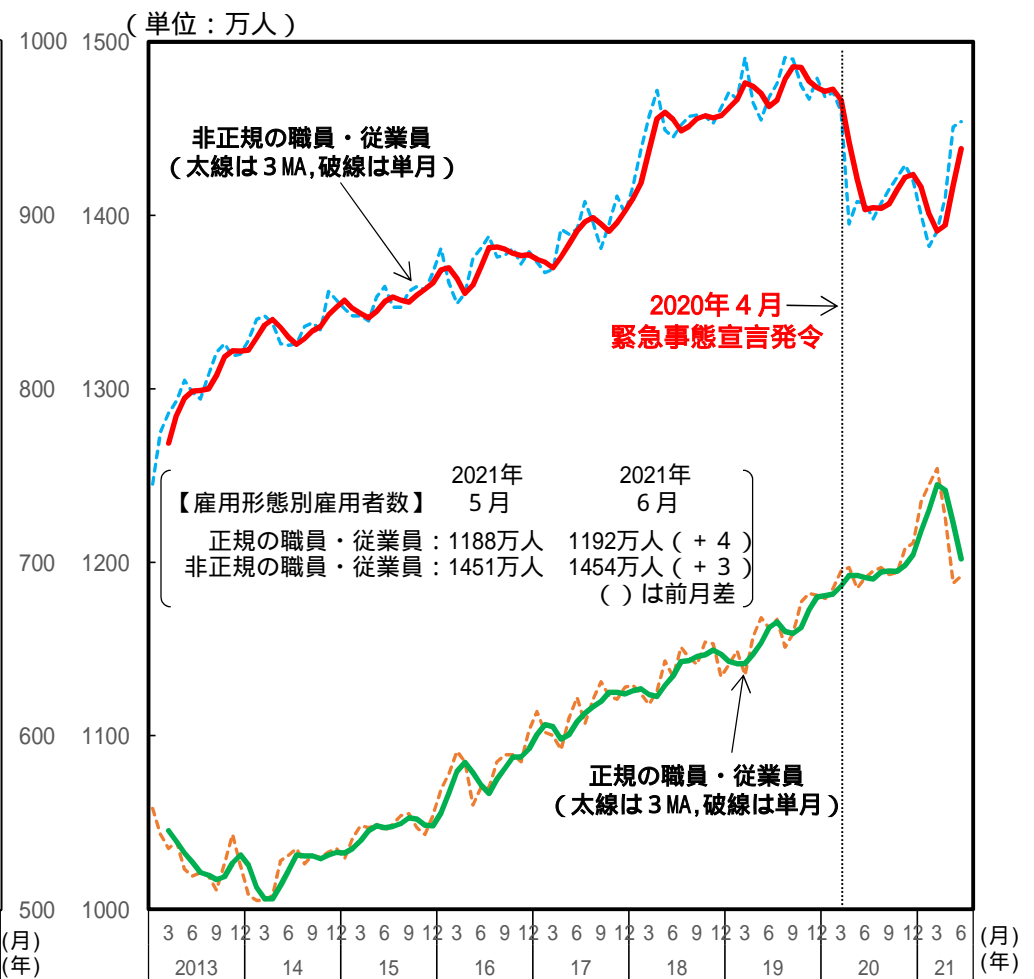
# 雇用形態別・性別でみた雇用者数の動向

- 雇用者数（季調値）を性別・雇用形態別で見ると、令和3年6月において、
- ・男性では、**正規の職員・従業員が前月差+8万人**と2ヶ月連続のプラスとなり、3ヶ月移動平均も増加が続いている。一方、**非正規の職員・従業員が前月差-2万人**と3ヶ月連続のマイナスとなり、3ヶ月移動平均も減少が続いている。
  - ・女性では、**正規の職員・従業員が前月差+4万人**と3か月ぶりのプラスとなったが、4月・5月の減少幅（-61万人）を踏まえれば、ここ数ヶ月の減少幅は引き続き大きい状況にあり、統計的な振れが続いている可能性もあるが、注視が必要。一方、**非正規の職員・従業員が前月差+3万人**と4か月連続のプラスとなり、持ち直しの動きが続いており、6月は1,454万人と、**昨年**の緊急事態宣言発令前に近い水準（2020年3月：1460万人）となっている。

## 雇用形態別にみた男性雇用者数の動向



## 雇用形態別にみた女性雇用者数の動向



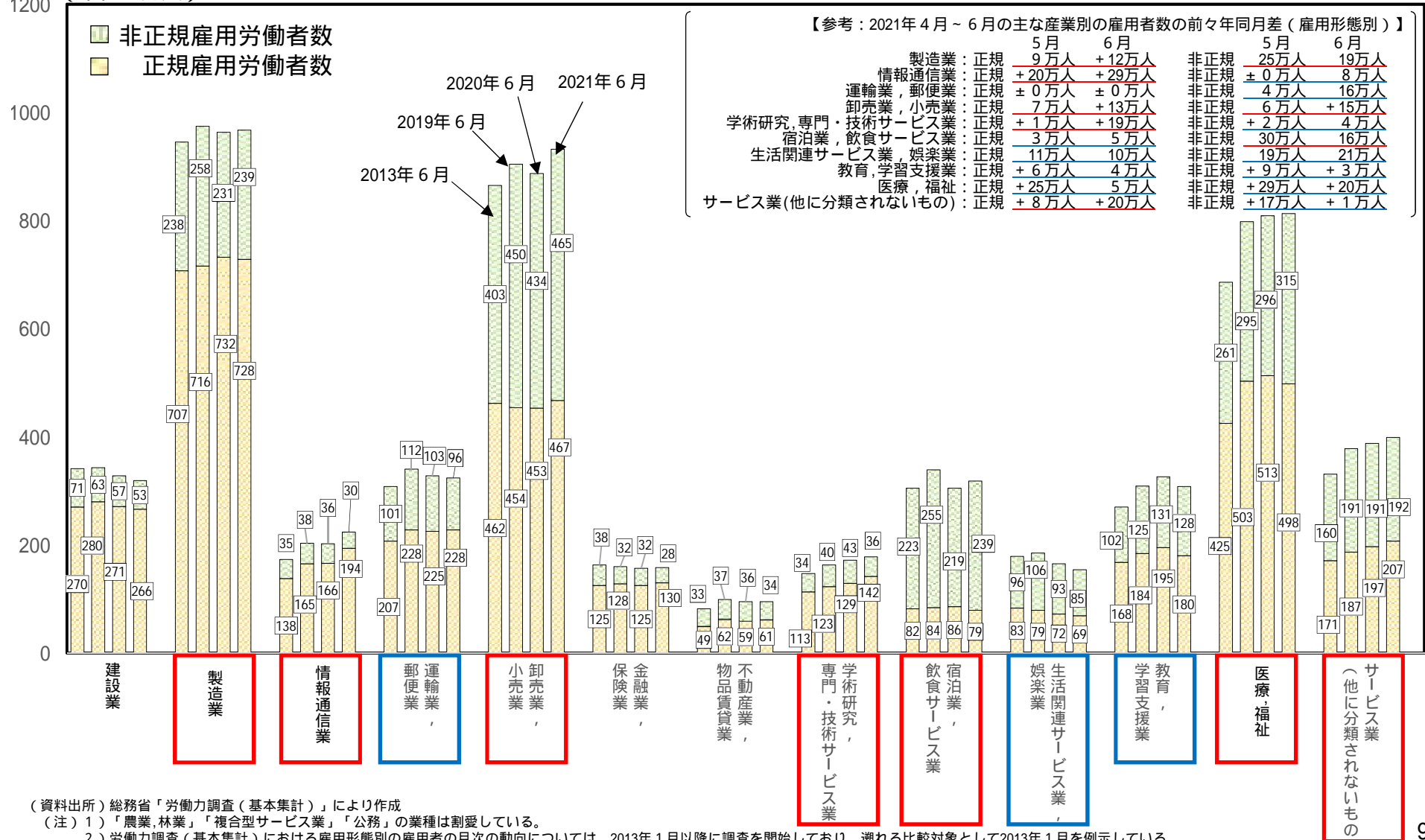


# 産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、雇用者数が大幅に変動したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、5月から6月にかけて、

- ・正規雇用労働者では、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「サービス業(他に分類されないもの)」などにおいて増加がみられた一方で、特に「医療、福祉」、「教育、学習支援業」において大きな減少がみられた。
- ・非正規雇用労働者では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などにおいて増加がみられた一方で、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などにおいて幅広く減少がみられた。

(単位：万人)



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成

(注) 1) 「農業、林業」、「複合型サービス業」、「公務」の業種は割愛している。

2) 労働力調査(基本集計)における雇用形態別の雇用者の月次の動向については、2013年1月以降に調査を開始しており、避れる比較対象として2013年1月を例示している。